



令和8年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和8年5月15日

上場会社名 株式会社FFRIセキュリティ

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鵜飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

定時株主総会開催予定日 令和8年6月26日

配当支払開始予定日

令和8年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和8年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期の連結業績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	4,348	43.1	1,364	67.0	1,458	65.7	1,099	60.1
7年3月期	3,039	24.2	817	64.1	880	62.8	687	59.0

(注) 包括利益 8年3月期 1,099百万円 (60.1%) 7年3月期 687百万円 (59.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年3月期	139.06		33.5	28.6	31.4
7年3月期	86.86		27.6	22.9	26.9

(参考) 持分法投資損益 8年3月期 74百万円 7年3月期 43百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	5,879	3,777	64.3	477.61
7年3月期	4,310	2,788	64.7	352.60

(参考) 自己資本 8年3月期 3,777百万円 7年3月期 2,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年3月期	1,360	76	112	3,334
7年3月期	641	477	79	2,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年3月期		0.00		14.00	14.00	110	16.1	4.5
8年3月期		0.00		18.00	18.00	142	12.9	4.3
9年3月期(予想)				18.00	18.00		12.6	

3. 令和9年3月期の連結業績予想(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,135	18.1	1,452	6.5	1,509	3.5	1,133	3.0	143.25

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社FFRiセキュリティワークス、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

8年3月期	8,190,000 株	7年3月期	8,190,000 株
8年3月期	280,460 株	7年3月期	280,378 株
8年3月期	7,909,573 株	7年3月期	7,909,672 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるサイバー・セキュリティ業界は、サイバー攻撃による社会機能への影響が一段と深刻化しました。国内では、ランサムウェア攻撃による商品の受注・出荷システムの停止や、医療機関の電子カルテシステムの停止、さらにEC・物流網がサイバー攻撃の影響で停止するインシデントの他、フィッシングサイトなどを通じた証券口座の乗っ取り、金融機関へのDDoS攻撃など、サイバー攻撃が特定の企業の損失にとどまらず、生活インフラを脅かす事例が増加しています。日本政府においては、サイバー安全保障能力を欧米諸国並みに引き上げるべく、令和7年5月に成立したサイバー対処能力強化法に基づく、能動的サイバー防御の導入を進めています。また12月には新たなサイバーセキュリティ戦略を閣議決定し、サイバー安全保障の司令塔となる国家サイバー統括室への機能集約や、基幹インフラ事業者へのインシデント報告義務化など、官民一体の防御体制構築を加速させています。

このような環境の中、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

○サイバー・セキュリティ事業

(セキュリティ製品)

FFRI yaraiシリーズの販売におきましては、当社製品を積極的に販売する戦略的販売パートナーとの連携強化及び、OEM販売が好調に推移した他、前期におけるマルウェア自動解析ツールFFRI yarai analyzerの契約ライセンス数増加の影響により売上高は前年同期を上回って推移しました。

この結果、当連結会計年度におけるセキュリティ製品の売上高は1,756,544千円(前年同期比44.7%増)となりました。

(ナショナルセキュリティ・サービス)

ナショナルセキュリティ・サービスにおきましては、官公庁及び防衛産業向けに安全保障関連のセキュリティ調査・研究・分析・教育等のサービスを提供しております。当社グループにおきましては、経済安全保障重要技術育成プログラム関連案件の他、引き続き需要が増大しているサイバー安全保障関連の案件を実施しました。

この結果、当連結会計年度におけるナショナルセキュリティ・サービスの売上高は1,576,466千円(前年同期比66.9%増)となりました。

(その他セキュリティ・サービス)

その他セキュリティ・サービスにつきましては、官公庁及び法人向けに開発案件及びセキュリティ調査や情報提供サービスを中心に実施しました。なお、当連結会計年度におきましては、契約期間が1年を超える長期案件の獲得により期初よりエンジニアの稼働が高水準で推移した結果、売上が前年同期を上回って推移しました。

この結果、当連結会計年度におけるその他セキュリティ・サービスの売上高は654,641千円(前年同期比52.3%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるサイバー・セキュリティ事業の売上高は3,987,652千円(前年同期比54.1%増)となりました。

○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業におきましては、一部エンジニアのリソースをサイバー・セキュリティ事業にアサインした影響もあり減収となりましたが、一部業務の内製化による原価の圧縮などにより利益面への影響は軽微なものとなりました。

この結果、当連結会計年度におけるソフトウェア開発・テスト事業の売上高は361,145千円(前年同期比20.0%減)となりました。

その他、NTTドコモビジネス株式会社との合弁会社である株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、セキュリティ教育・トレーニング関連の需要増加を取り込んだ事により増収となり、持分法による投資利益74,349千円(前年同期比70.2%増)を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高4,348,797千円(前年同期比43.1%増)、営業利益1,364,233千円(前年同期比67.0%増)、経常利益1,458,655千円(前年同期比65.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,099,928千円(前年同期比60.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,706,179千円となり、前連結会計年度末に比べ1,472,148千円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加1,171,217千円、売掛金の増加392,371千円、契約資産の減少82,137千円等です。固定資産は1,173,103千円となり、前連結会計年度末に比べ96,326千円増加いたしました。主な要因は投資その他の資産の増加87,788千円、有形固定資産の増加17,730千円等です。

この結果、総資産は、5,879,282千円となり、前連結会計年度末に比べ1,568,474千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,072,943千円となり、前連結会計年度末に比べ575,560千円増加いたしました。主な増加要因はセキュリティ・プロダクトにおける契約の増加等による契約負債の増加27,496千円、買掛金の増加332,414千円、未払法人税等の増加131,391千円、未払消費税等の増加39,223千円等です。固定負債は28,669千円となり、前連結会計年度末に比べ4,208千円増加いたしました。要因は資産除去債務の増加5,666千円、リース債務の減少1,457千円です。

この結果、負債合計は、2,101,612千円となり、前連結会計年度末に比べ579,768千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,777,669千円となり、前連結会計年度末に比べ988,706千円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,099,928千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少110,734千円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,171,217千円増加し、3,334,197千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,360,247千円(前年同期は641,498千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,458,655千円、持分法による投資利益の計上74,349千円、売上債権及び契約資産の増加による支出310,233千円、仕入債務の増加332,414千円、契約負債の増加27,496千円、法人税等の支払額243,890千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、76,781千円(前年同期は477,608千円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出48,618千円、無形固定資産の取得による支出22,845千円、敷金及び保証金の差入による支出5,316千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、112,248千円(前年同期は79,641千円の支出)となりました。これは配当金の支払額110,369千円、リース債務の返済による支出1,390千円、自己株式の取得による支出487千円によるものです。

(4) 今後の見通し

令和9年3月期の業績につきましては、売上高5,135百万円(前年同期比18.1%増)、営業利益1,452百万円(前年同期比6.5%増)、経常利益1,509百万円(前年同期比3.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,133百万円(前年同期比3.0%増)を予想しております。

セグメント及び販売区分ごとの見通しはそれぞれ以下のとおりです。

○サイバー・セキュリティ事業

(セキュリティ製品)

FFRI yarai 及び FFRI yarai Home and Business Edition を始めとするセキュリティ・プロダクトの機能強化を継続する他、当社製品の販売を積極的に行う戦略的販売パートナーとの連携強化や、OEM販売による販売拡大を進めてまいります。また、純国産製品の強みを活かして、官公庁・重要インフラ企業、地方自治体、医療関係組織等への販売施策を強化してまいります。さらに、新たな戦略的販売パートナーの獲得に向けた活動も進めてまいります。

(ナショナルセキュリティ・サービス)

国家安全保障及び経済安全保障に関連したセキュリティ・サービスの提供を行ってまいります。足元では政府の進めるサイバー防衛能力強化がかつてない速度で進められており、需要が大幅に増加しております。当社グループにおきましては、経済安全保障重要技術育成プログラム関連案件や、サイバー安全保障関連のセキュリティ調査・研究・分析・教育等の案件の実施を予定しております。

(その他セキュリティ・サービス)

その他のセキュリティ・サービスにつきましては、官公庁からの案件を中心に、セキュリティ調査・研究及び情報提供などの案件や、F F R I セキュリティ マネージド・サービスの提供を実施していく予定です。

○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業につきましては、子会社である株式会社シャインテックにおいて品質保証業務及びテスト業務を中心に実施してまいります。また、前期に引き続き、受給の逼迫しているサイバー・セキュリティ事業への人材のシフトを継続してまいります。

令和9年3月期における売上計画の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	令和8年3月期 実績	令和9年3月期 計画	増減比 (%)
サイバー・セキュリティ事業	3,987	4,796	20.3
セキュリティ製品	1,756	1,767	0.6
ナショナルセキュリティ・サービス	1,576	2,159	37.0
その他セキュリティ・サービス	654	870	32.9
ソフトウェア開発・テスト事業	361	338	△6.2
合計	4,348	5,135	18.1

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,980	3,334,197
売掛金	862,173	1,254,544
契約資産	116,361	34,224
製品	298	666
前払費用	69,890	61,353
その他	23,008	22,209
貸倒引当金	△683	△1,016
流動資産合計	3,234,030	4,706,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,172	42,620
減価償却累計額	△5,768	△8,174
建物(純額)	27,403	34,445
車両運搬具	10,476	10,476
減価償却累計額	△10,062	△10,476
車両運搬具(純額)	413	0
工具、器具及び備品	104,191	144,356
減価償却累計額	△74,053	△101,687
工具、器具及び備品(純額)	30,137	42,668
リース資産	10,000	10,000
減価償却累計額	△714	△2,142
リース資産(純額)	9,285	7,857
有形固定資産合計	67,240	84,971
無形固定資産		
のれん	87,330	73,357
ソフトウェア	17,955	24,047
ソフトウェア仮勘定	1,313	—
無形固定資産合計	106,598	97,405
投資その他の資産		
投資有価証券	372,284	446,633
出資金	480,000	480,000
長期前払費用	611	1,008
差入保証金	30,255	35,571
繰延税金資産	19,786	27,512
投資その他の資産合計	902,937	990,725
固定資産合計	1,076,777	1,173,103
資産合計	4,310,807	5,879,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,309	355,723
リース債務	1,390	1,457
未払金	25,019	70,535
未払費用	18,577	20,101
未払法人税等	155,322	286,713
未払消費税等	88,769	127,992
賞与引当金	5,850	—
預り金	26,873	30,285
契約負債	1,151,951	1,179,448
その他	319	684
流動負債合計	1,497,382	2,072,943
固定負債		
リース債務	8,937	7,479
資産除去債務	15,522	21,189
固定負債合計	24,460	28,669
負債合計	1,521,843	2,101,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	2,664,462	3,653,656
自己株式	△422,771	△423,259
株主資本合計	2,788,963	3,777,669
純資産合計	2,788,963	3,777,669
負債純資産合計	4,310,807	5,879,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	3,039,446	4,348,797
売上原価	1,009,715	1,708,479
売上総利益	2,029,731	2,640,317
販売費及び一般管理費	1,212,728	1,276,083
営業利益	817,002	1,364,233
営業外収益		
受取利息	1,048	6,464
受取手数料	17,666	11,218
持分法による投資利益	43,694	74,349
その他	1,415	3,019
営業外収益合計	63,825	95,051
営業外費用		
支払利息	252	457
為替差損	30	101
その他	5	70
営業外費用合計	289	629
経常利益	880,538	1,458,655
税金等調整前当期純利益	880,538	1,458,655
法人税、住民税及び事業税	197,812	366,453
法人税等調整額	△4,297	△7,726
法人税等合計	193,515	358,727
当期純利益	687,022	1,099,928
親会社株主に帰属する当期純利益	687,022	1,099,928

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	687,022	1,099,928
包括利益	687,022	1,099,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	687,022	1,099,928
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,136	261,136	2,056,536	△422,578	2,181,230
当期変動額					
剰余金の配当			△79,097		△79,097
親会社株主に帰属する 当期純利益			687,022		687,022
自己株式の取得				△192	△192
当期変動額合計	—	—	607,925	△192	607,733
当期末残高	286,136	261,136	2,664,462	△422,771	2,788,963

	純資産合計
当期首残高	2,181,230
当期変動額	
剰余金の配当	△79,097
親会社株主に帰属する 当期純利益	687,022
自己株式の取得	△192
当期変動額合計	607,733
当期末残高	2,788,963

当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,136	261,136	2,664,462	△422,771	2,788,963
当期変動額					
剰余金の配当			△110,734		△110,734
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,099,928		1,099,928
自己株式の取得				△487	△487
当期変動額合計	—	—	989,194	△487	988,706
当期末残高	286,136	261,136	3,653,656	△423,259	3,777,669

	純資産合計
当期首残高	2,788,963
当期変動額	
剰余金の配当	△110,734
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,099,928
自己株式の取得	△487
当期変動額合計	988,706
当期末残高	3,777,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	880,538	1,458,655
減価償却費	30,384	51,083
のれん償却額	13,972	13,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,102	332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,600	△5,850
受取利息	△1,048	△6,464
支払利息	252	457
持分法による投資損益 (△は益)	△43,694	△74,349
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△302,976	△310,233
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△94	△367
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,724	491
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,209	332,414
前払費用の増減額 (△は増加)	△37,028	8,537
長期前払費用の増減額 (△は増加)	215	△397
未払金の増減額 (△は減少)	△12,746	48,105
未払費用の増減額 (△は減少)	2,935	1,524
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	5,236	8,828
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,049	39,223
預り金の増減額 (△は減少)	△8,702	3,411
契約負債の増減額 (△は減少)	236,954	27,496
その他	1,381	1,257
小計	781,412	1,598,130
利息の受取額	1,048	6,464
利息の支払額	△252	△457
法人税等の支払額	△140,709	△243,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,498	1,360,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,485	△48,618
無形固定資産の取得による支出	△22,764	△22,845
敷金及び保証金の差入による支出	△1,365	△5,316
敷金及び保証金の回収による収入	7	—
出資金の払込による支出	△430,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,608	△76,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△192	△487
リース債務の返済による支出	△671	△1,390
配当金の支払額	△78,777	△110,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,641	△112,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,248	1,171,217
現金及び現金同等物の期首残高	2,078,731	2,162,980
現金及び現金同等物の期末残高	2,162,980	3,334,197

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サイバー・セキュリティ事業とソフトウェア開発・テスト事業の2つを報告セグメントとしております。

サイバー・セキュリティ事業はサイバー・セキュリティの製品販売、サービス提供を行っております。ソフトウェア開発・テスト事業はソフトウェアの開発や第三者評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,587,980	451,465	3,039,446	—	3,039,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	48,351	48,351	△48,351	—
計	2,587,980	499,816	3,087,797	△48,351	3,039,446
セグメント利益	876,728	23,903	900,631	△83,629	817,002
セグメント資産	4,037,510	277,962	4,315,472	△4,665	4,310,807
セグメント負債	1,489,953	36,555	1,526,509	△4,665	1,521,843
その他の項目					
減価償却費	29,968	416	30,384	—	30,384
のれんの償却額	—	13,972	13,972	—	13,972
持分法投資利益	43,694	—	43,694	—	43,694
持分法適用会社への投資額	371,984	—	371,984	—	371,984
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	61,068	—	61,068	—	61,068

当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,987,652	361,145	4,348,797	—	4,348,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	95,315	95,315	△95,315	—
計	3,987,652	456,460	4,444,112	△95,315	4,348,797
セグメント利益	1,430,954	24,059	1,455,013	△90,780	1,364,233
セグメント資産	5,605,010	284,929	5,889,940	△10,658	5,879,282
セグメント負債	2,080,935	31,334	2,112,270	△10,658	2,101,612
その他の項目					
減価償却費	50,669	413	51,083	—	51,083
のれんの償却額	—	13,972	13,972	—	13,972
持分法投資利益	74,349	—	74,349	—	74,349
持分法適用会社への投資額	446,333	—	446,333	—	446,333
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	75,685	—	75,685	—	75,685

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,087,797	4,444,112
セグメント間取引消去	△48,351	△95,315
連結財務諸表の売上高	3,039,446	4,348,797

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	900,631	1,455,013
全社費用 (注)	△83,629	△90,780
連結財務諸表の営業利益	817,002	1,364,233

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,315,472	5,889,940
セグメント間の債権の相殺消去	△4,665	△10,658
連結財務諸表の資産合計	4,310,807	5,879,282

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,526,509	2,112,270
セグメント間の債務の相殺消去	△4,665	△10,658
連結財務諸表の負債合計	1,521,843	2,101,612

【関連情報】

前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは本邦以外の国・地域に有形固定資産を保有しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアム	623,485	サイバー・セキュリティ事業
日本電気株式会社	451,947	サイバー・セキュリティ事業
防衛省	341,777	サイバー・セキュリティ事業

当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは本邦以外の国・地域に有形固定資産を保有しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアム	1,107,116	サイバー・セキュリティ事業
日本電気株式会社	686,128	サイバー・セキュリティ事業
内閣官房	499,916	サイバー・セキュリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

ソフトウェア開発・テスト事業セグメントにおける、のれんの償却額は13,972千円、未償却残高は87,330千円であります。

当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

ソフトウェア開発・テスト事業セグメントにおける、のれんの償却額は13,972千円、未償却残高は73,357千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	セキュリティ 製品	ナショナル セキュリティ・ サービス	その他 セキュリティ・ サービス	計		
セキュリティ・プロダクト	1,213,880	—	—	1,213,880	—	1,213,880
セキュリティ・サービス	—	944,388	429,711	1,374,100	—	1,374,100
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	451,465	451,465
顧客との契約から生じる 収益	1,213,880	944,388	429,711	2,587,980	451,465	3,039,446
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,213,880	944,388	429,711	2,587,980	451,465	3,039,446

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	セキュリティ 製品	ナショナル セキュリティ・ サービス	その他 セキュリティ・ サービス	計		
セキュリティ・プロダクト	1,756,544	—	—	1,756,544	—	1,756,544
セキュリティ・サービス	—	1,576,466	654,641	2,231,107	—	2,231,107
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	361,145	361,145
顧客との契約から生じる 収益	1,756,544	1,576,466	654,641	3,987,652	361,145	4,348,797
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,756,544	1,576,466	654,641	3,987,652	361,145	4,348,797

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり純資産額	352.60円	477.61円
1株当たり当期純利益	86.86円	139.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,788,963	3,777,669
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,788,963	3,777,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,909,622	7,909,540

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	687,022	1,099,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	687,022	1,099,928
普通株式の期中平均株式数(株)	7,909,672	7,909,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。